

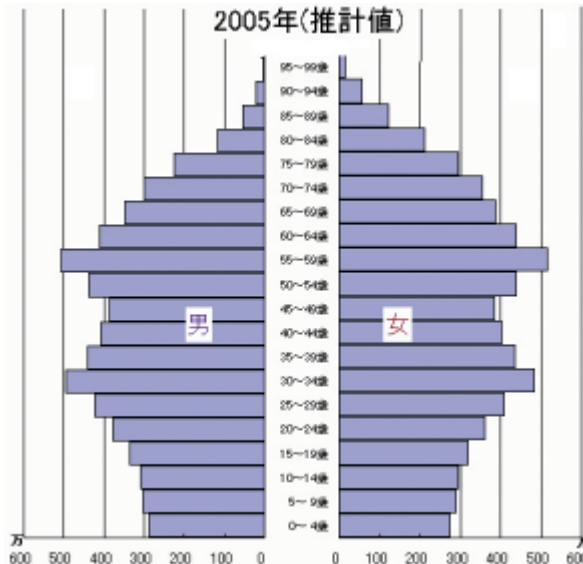
特集

迫りくる「リタイアメント・バブル」
—定年を迎える団塊の世代—

世代別人口分布でもっとも分厚い「団塊の世代」(1947~1949年生まれ)の退職ラッシュが2007年から始まる。この世代の人口は700万人にのぼり、他の世代より2~5割も多いため、企業経営や経済・社会に与える影響は計り知れない。この「リタイアメント・バブル」がもたらす様々なインパクトを検証し、ライフ・スタイルのあるべき方向を考える。



©国土交通省・国土情報ウェブマッピングシステム



巻頭インタビュー

小説『団塊の世代』の発表から四半世紀
予想と現実、そして未来は？

作家 堺屋太一氏に聞く



——『団塊の世代』刊行から四半世紀が経過したが、この間の変化は予想を超えたものだったか。

予測はきわめて正確に当たっている。バブルという言葉は使っていないが、土地が大暴落し、中高年が余剰になり、銀行や百貨店が行き詰まることも書いている。最後には年金問題で世代間の対立が起こるとみていた。

わたしの予測より急速に進んだのは少子化。一九七六年の執筆当時、合計特殊出生率は二を超えていた。いまや一・二九。それと東京への一極集中が予想以上に進んだこと。これも少子化進行に関係している。東京の出生率は一・〇を割っている。

中高年のリストラは予想より遅れた。団塊の人たちは、バブルの中核におり、その崩壊後の九五、六年頃まではのんきに暮らしていた。その後、リストラが世間から好意的に受け取られるよう

になったのは九八年の小淵内閣のときから。日産のカルロス・ゴーン氏が、リストラの大鎧をふるい成功した。これ以降、リストラを発表した経営者の評判が良くなるようになった。それまでは、従業員の首を切る経営者は最低・最悪だといわれていた。私は『団塊の世代』の中で「ミドルバレー」という言い方で、中高年のリストラはもう少し早く八〇年代に起こると予測していたが、約一〇年遅れたことになる。

これはアメリカの知価革命で輸出が絶好調となり、政府も個人も企業もなんとか乗り切れると考え、抑制的な対策を打たなかったためだ。

——団塊の世代は退職後、どのようなライフスタイルを選択し、どのようなマーケットが形成されると思うか。

非労働力人口が増えるという人が多いが、団塊の世代の人に「定年後は隠居ですか」と聞くと、だいたい「俺は

そうじゃない」という答えが返ってくる。どこかで何かができると思っていいる。非労働力化するのはいくわずつかだろう。そこで、団塊の世代がこれから形成する六〇代リーパーマーケットはどのようなものになるかといえば、どの職種でどんな生産物を生み出すかがポイントになる。一方、若い世代の労働力人口が少なくなるので、現在四〇代の仕事を五〇、六〇代が行うという年齢シフトではなく、現在の四〇、五〇代がやっていない仕事によるリーパーマーケットをどのように形成するかが重要になる。

そのマーケットでは、仕事の内容、雇用形態、賃金体系の組み合わせ方を多様にして、選ぶことができるようにすべきだ。たとえば、仕事の内容は似ていても雇用形態については、正規社員じゃなく、派遣社員や契約社員だったり、賃金体系も年功ではなく能力給出来高払いにする。これらをどう組み合わせ、どういう人が増えるのかを真剣に考えなければならない。

振り返ると団塊の世代について言われたことはことごとく間違っていた。たとえば、中学・高校の数が足りなくなり、六〇人学級では教育の水準が落ちるといわれていた。しかし、この世代こそが大学受験にまい進し、戦後教育が目指した教育の頂点を形成した。

また卒業者数も多いので、就職難になるといわれたが、六〇年代末から七〇年代のはじめは超高度成長期で、逆に人手不足に陥っていた。この世代が結婚するときは、住宅不足が起こるといわれたが、郊外住宅が発達し、マンションが立ち並ぶ「住宅ブーム」にな

った。社宅・寮を出て、木賃アパートではなく、日本人が一戸建てを持つようになったのがこの世代だ。

さらに、彼らが管理職になったとき、窓際族であふれるといわれたが、この時期にモータリゼンに働いてバブル経済を



『団塊の世代』(講談社)は、昭和五一(一九七六)年に堺屋太一氏が発表した近未来小説。扉では「一九六〇年代の『若者の反乱』は、戦争直後に生れた人口の膨みを通り過ぎる風であった。かつてハイティーンと呼ばれ、ヤングといわれた、この『団塊の世代』は、過去においてそうであったように、将来においても多数の流行と需要を作り、過当競争と過剰施設とを残しつつ、年老いて行くことであろう」と予言する。小説は『団塊の世代』が三〇、四〇、五〇代の時点で置かれている状況をオムニバス形式でつづる。第一話は、電機メーカーの「コンビニエンスストア・チェーン計画」。続く工場閉鎖に直面する自動車メーカーや、都市銀行を舞台とした物語では主人公が知らず知らずのうちにリストラの対象となる姿が描かれる。そして、最終話は高齢化社会を導き寄せる団塊世代の老後に暗雲が立ち込める。

職場以外にヒューマンウェアを

もたらし、景気が良くなり、企業利益は最高になった。

だから、この世代が定年を迎えたあと、年金がかさみ、日本の活力が落ちるといふ見通しは間違うだろう。新たな六〇代マーケットができ、活性化すると思う。

——ただし、そのためには何らかの政策的な誘導も必要になるのではないか。

それは必要だろう。その際たるものは、心理的エンカレッジメントだと思ふ。今の政策はワンモデル予測。これを破壊しなければならぬ。日本の官僚はワンモデル主義で政策を考え、失敗を繰り返してきた。たとえば、太平洋戦争のとき、米との艦隊決戦に備えて大型艦が必要ということで、戦艦大和を作った。しかし、軍事官僚の考えた大砲を打ち合う艦隊決戦の場面は一度もなかった。いまの年金も同じ。子供二人で、二五年間掛け金を積んだ人をモデルにしているが、そうした人は非常に少ない。一方で国民年金は四割未徴収だ。物価上昇率は一・八%で、名目成長率二・五%という前提だが、これが一〇年続いたことはない。

高度成長、石油ショック、バブル、住専処理のときに官僚の言ったことは間違ってきた。それは当然で、モデルを一つしか想定しないからだ。でもそのモデルができる、官僚はこれだけが正しいと言ひ張るから、それを前提にした議論になってしまう。

年金問題が官僚のための問題になっ

ている。かつて教育問題が教師のための問題だったのと同じで、受給者の問題になっていない。九〇年代に入ってから、各国とも五年程度で年金制度を変えている。スウェーデンは九〇年まで三〇年間一度も制度を変えなかったが、九〇年代になり二回変え、また見直そうとしている。年金制度は、現役と受給側がどう折り合うか、その都度、議論するものであるはずで、だから三〇年後を見通した議論はあまり意味がない。

今むしろ危惧しているのは団塊の世代が高齢化することで貯蓄率が下がること。現にいまそれが下がりだしてい

る。去年からは家計のキャッシュフローはマイナスに転じた。これは深刻な問題だが、議論されない。

——働き方の多様化が進むということとは、有給労働者ばかりでなく、NP Oやボランティアという選択肢をとる人も増えるのではないか。

給与の出ないところでは働かないと思う。一時期、地域コミュニティで退職者が野球や英会話を教える活動が目を集めたが、いまはトラブルが多くて、少なくなつた。教える人は善意であつても、本人が好きでしていること。したい人がしているだけで、して欲しい人がいるわけではなかったからだ。

ただし、地縁社会をベースに有料を前提とした仕事は増えていく可能性が

ある。私は「歩いて暮らせる街づくり」を提唱している。歩いて暮らせる範囲内に、小売店、教育・医療機関や働く場所がある。そこには有料のサービス機関があり、有能なガイドがいて、たとえば旅行の相談や、教育相談を気軽に受けられるようにする。いわゆる「便利屋」「何でも屋」だが、アメリカではこれが非常に増えている。

この関係を「トランザクション」というが、「トランザクション」が形成できれば「コミュニティ」になる。それが、いまのところ「トランザクション」は「職場（職縁社会）」のなかにある。これからは、このトランザクションが地域のなかで形成されていく必要がある。

——六〇歳以降の雇用について企業が責任を負うべきなのだろうか。

雇用創出の政策は閣僚のときやったが、効果が出るまでには三年かかった。これには大胆な発想転換が必要だ。経営者側からすると、補助金がつくから六〇歳以降も雇用するという意識が働く。これはあまりいい結果をうまないのではないか。だから、先ほど言ったように雇用契約を多様化させる一方、雇い主だけではなく働く人に補助金をつけるべきだ。年金以外に部分保障のようなものを出す仕掛けを考える必要がある。

——高齢化対策としての団塊の世代への施策が必要な一方、少子化をいかに食い止めるかも、大きな課題だが。

劇的に変えるためには、いまの官僚機構の発想の延長ではいけない。民主党の岡田代表と会ったとき、月四万円の児童手当を考えているといっていた



〈プロフィール〉 堺屋太一（さかいや・たいち）

東京大学経済学部卒業（1960年）後、通商産業省入省。日本万国博覧会を担当、沖縄開発庁に出向中は沖縄海洋博を手掛けた。通商白書では「水平分業論」を展開し、注目される。1978年に退官。作家として予測小説手法を開発、『油断！』『団塊の世代』『平成三十年』などのベストセラーのほか歴史小説『巨いなる企て』『峠の群像』『豊臣秀長』などを執筆。また、1985年に出版した経済理論「知価革命」は世界8カ国語に訳され国際的評価を得ている。中央省庁等改革推進本部顧問、国会等移転審議会委員、政府税制調査会委員、阪神・淡路復興委員会委員などを歴任。1998年7月より2000年12月まで経済企画庁長官を務める。現在、内閣特別顧問。



が、現状はお金がないから子を産まないということではないだろう。むしろ、若年者出産を奨励した方がいい。たとえば一八歳未満で産んだひとに褒美をあたえる。大学には託児所をつくり、社会に出るまでに子育てを終わらせておく。

少子化問題でみると予想外だったのは、団塊ジュニアが生まれた。かれらが子供を産んでくれれば、少子化に歯止めがかかるが期待していたが、期待は外れた。去年は団塊ジュニアの出産期に当たり、一四〇万人ぐらい生まれると期待していたが一二万人だった。し

かも、団塊ジュニアにフリーター、ニート(無業者)が多い。しかし、団塊ジュニアを親達のように勤勉な層にすることは難しいだろう。それは好みが変わったからだといえる。宗教団体や労働組合など、どこか組織を見ても、団塊ジュニアの加入が少ない。好みが変わり「職縁社会」ではなくなったからだ。しかし、われわれは、まだ彼らを職縁社会に組み入れようとしている。終身雇用でなければ、就職したとみなさない。フリーターや派遣はしょっちゅう変わっているから「職縁社会」ではない。だから逆に私は「フリーター奨励論」をとりた。フリーターは適

職探しをしている人にとらえ、その戦力化を考えたほうがいい。正規社員になるべく早く移行せよという発想はもう古いのではない。

それに先ほど提起したように、結婚・出産を早めれば「ニート」なんていつてられない。出産と長寿はめでたいのにいまの日本は、マイナス・イメージになっっている。団塊が定年過ぎて働くとか老害ととらえる人もいるが、「稲刈りや一〇〇まで生きる顔ばかり」のたとえどおり、昔は歳をとつても生き生き働いているのは、最高にめでたかった。いまはどうも逆になっっている。

昔、タクシードライバーは「神風ドライバー」と呼ばれる若い人が多かったが、いまは中高年の方が多い。これは、オートマ車が増えたり車が運

転しやすくなったためだ。それに、高齢者が多い職業に開業医がある。これも地域内で他の医療機関とのタイアップが進んだためで、器具やシステムを働く人に合わせ、「七〇歳まで働くことのできる社会」が形成されるべきだ。——団塊の世代で根絶しそうな「職縁社会」のあと、職場はどのように変化するか。著書で指摘したとおり、年功序列賃金や終身雇用が行き詰まり、代わって浸透した成果主義も評価への不満から、職場はギクシャクしがちになっっている。ポスト団塊世代は、定年までの働き方が見通しにくくなっ

ている。定年は近代工業社会の特徴。物財を中心とした法人格では、工場で作る物は変わらないから、定年で人が入れ替わっても組織は不変で、生産を繰り返した。しかし、「知価社会」になると人間が変われば組織が変わることになる。たとえば弁護士事務所のように、その人間がいなくなると組織がつぶれるということ。「知価社会」では、「定年」ではなく、「閉業」という言葉のほうが当てはまる。そうすると、大企業ではなく、中小・零細が中心になる。では大企業とは何かといえば、仕事をアウトソーシングする組織ということになる。いま製造業でも自社ブランドを他社でつくらせ、人事・経理を外に出すところが増えている。自営業が増えれば「定年」という概念は薄まっ

ていく。それと職場内のギクシャクをなくするためには、職場に過剰な期待をしないことだろう。ギクシャクするのは職場に期待しすぎているからで、職場以

外に人間関係(ヒューマンウェア)ができていないためでもある。親から子に引き継ぐことができるような年齢差別のないヒューマンウェアをつくるべきだろう。昔の嫁姑関係は、姑の方が優勢だった。葬儀や法事のしきたりなど姑に聞かなければならないノウハウがたくさんあったので、嫁は頭があがらなかった。

しかし、サラリーマンは定年退職とともに自分が作ったヒューマンウェアは使い物にならなくなる。これは子供には何も意味がないので、親から伝承してもらわない。ハードウェア(お金)以外に引き継ぐものがない。子供に引き継ぐことのできるようなヒューマンウェアをつくるべきだ。

——団塊世代の高齢化により労働力人口が減りだし、少子化の進展もあり、外国人労働者の受け入れを求める意見も強まっているが。

大いに入れるべきだ。特定の技能者だけの受け入れをすすめると、技能者は外国人、単純労働者は日本人という構図になりかねない。だからある秩序のもとに、外国人受け入れを考えるべきだ。たとえば各国ごとに受け入れ枠を決め、勤務先・居住先はきちんと把握する。ただし、問題はその二世。この人たちに對する教育、訓練をきちんとすれば、安定する。

いずれにしてもこの問題は、行政判断ではなく、政治が決断する問題だ。いまは各省庁の政策間に統一性が欠けている。まず、総合的な移民対策を政治の責任で議論し、決めるべきだ。

(聞き手) 主任調査員 荻野登
(本誌編集長)